平成25年12月19日
監査委員決定

平成26年監査基本計画

1 監査委員の役割

監査委員は、地方自治法により設置された独任制の執行機関として、住民の負託を受けて公正不偏の立場から監査を行い、公正で効率的な行財政運営を確保することを責務としている。

2 都政をめぐる状況と監査

我が国経済は、個人消費や企業収益の改善の動きや、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催決定を契機に、停滞から成長への転換の機運が高まっている。

一方、都財政は、都税収入は増収に転じたものの、そもそもが景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあること、また政府による地方税制見直しの動きも予断を許さない状況にあることから、その先行きは楽観視できない。

このような状況下でも、災害対策の強化や急速な少子・高齢化への対応など安全・安心を高める取組に対する都民要望はますます高まっている。

そのため、平成26年監査においては、事務事業の一層の効率化・サービス向上が図られているかに加え、都民の安全・安心の観点からも重点的に監査をしていくことが不可欠である。

3 基本方針

平成26年の監査は、次の方針に基づき実施する。

(1) 共通方針

都の事務や事業について、合規性、経済性、効率性、有効性の観点から検証し、都民に監査の効果が還元されるよう、事務や事業の改善を求める。

また、指摘等に対する改善状況を適切に把握して監査の実効性を確保するとともに、監査の結果を都民にわかりやすく発信する。

(2) 重点監査事項

ア 土木構造物の維持管理

都市インフラの更新時期を迎える中、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故があり、平成24年には会計検査院が高速道路の「跨道橋（こどうきょう）」やトンネルの点検について指摘するなど、土木構造物にかかる安全管理が社会的な課題となっている。

については、土木構造物にかかる保守点検・維持補修・計画修繕などについて、定例監査と工事監査などを連携させつつ、事故防止に資するよう所管局を対象として重点的に監査を行う。

イ 事業実施部門の外部委託

都は、行政改革を推進する中で事業実施部門の外部への委託を進めてきた。これに伴い、委託の形態も、従来からの業務委託に加え、指定管理、PFIなど多様化している。

こうした状況を踏まえ、事業実施部門の外部への委託等について、定例監査と財政援助団体等監査を連携させつつ、経済性・効率性の観点はもとより、都民へのサービス水準が維持・向上されているかという観点からも監査を行う。

ウ 業務の内部統制

事業所の業務に対する本庁などの統制が適切に行われているかについて監査を行う。

また、業務とITが密接不可分な関係になっていく中で、都政の様々な分野の日常業務について情報システムによる処理が拡大していることから、情報システムによるチェックが有効に機能しているかという観点からも監査を行う。

エ 債権管理

東京都財務諸表により明らかになる未収債権とその管理について、引き続き、公平、効果的かつ効率的な債権管理が行われているか監査を行う。

オ その他

その他の事項については、必要に応じ、実施計画において定める。

4 各監査の方針

平成26年に実施する各監査は、次のとおり行うこととし、具体的な内容は、各監査の実施計画において別に定める。

(1) 定例監査

平成25年度の都における事務及び事業の執行全般を対象として、合規性、経済性、有効性、効率性の観点から監査を実施し、都の事務・事業の問題状況やその原因を指摘して、改善を求める。

あわせて、平成25年度東京都財務諸表について、東京都会計基準に準拠して作成されているかを検証する。

(2) 工事監査

平成25年度に都が実施した工事等を対象として監査を実施する。

対象とする工事の計画、設計、積算、施工等の各段階において、技術面から工事等が適正に行われているかを主眼とし、経済性、効率性、有効性の観点にも留意する。

(3) 財政援助団体等監査

平成24年度及び平成25年度の財政援助団体における事業を対象として監査を実施するとともに、所管局が当該団体を適切に指導監督しているかについても監査を実施する。

ア 補助金等交付団体

都が補助金等を交付している団体が補助等の対象となっている事業を目的に沿って適切に行っているか検証する。

イ 出資団体

都が出資や出えんを行っている団体がその事業を出資や出えんの目的に沿って適切に運営しているか検証する。

ウ 指定管理者

指定管理者が公の施設の管理に係る業務を目的に沿って適切に行っているか検証する。

(4) 行政監査

都の特定の事務や事業を対象として、有効性、効率性、経済性の観点から監査を実施し、問題状況やその原因を指摘して、改善を求める。

(5) 決算審査

平成25年度決算を対象として実施する。

ア 各会計歳入歳出決算審査

決算計数が適正なものとなっているか確認するとともに、予算執行、資金運用及び財産管理の状況について審査する。

イ 公営企業各会計決算審査

決算計数が適正なものとなっているか確認するとともに、経営成績、財政状態及び建設改良事業について審査する。

(6) 基金運用状況審査

平成25年度の東京都区市町村振興基金及び東京都用品調達基金の運用状況を対象として、基金運用状況調書等の計数が適正なものとなっているか確認するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかについて審査する。

(7) 例月出納検査

各会計の毎月の現金の出納を対象として、毎月の計数が適正なものとなっているか確認するとともに、検査当日の保管現金の確認を行う。

(8) 健全化判断比率等審査

健全化判断比率及び資金不足比率について、適正に算定されているかを審査する。

(9) 住民監査請求

都の執行機関等の違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実を是正し、都民全体の利益を確保する見地から、住民監査請求に的確に対応していく。

5 各監査の実施期間及び報告・公表時期

各監査の実施期間及び報告・公表時期は、次の表のとおりである。

(表) 各監査の実施期間及び報告・公表時期

監査種別	実施期間	報告・公表時期
定例監査 (財務諸表監査を含む。)	平成26年1月 ～平成26年9月	平成26年9月
工事監査	平成26年1月 ～平成27年1月	平成27年2月
財政援助団体等監査	平成26年9月 ～平成27年1月	平成27年2月
行政監査	平成26年9月 ～平成27年1月	平成27年2月
各会計歳入歳出決算審査 (基金運用状況審査を含む。)	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年9月
公営企業各会計決算審査	平成26年6月 ～平成26年9月	平成26年9月
例月出納検査	毎月25日から 月末の間	平成26年6月、9月、12月 及び平成27年2月
健全化判断比率等審査	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年9月
住民監査請求	随時	随時